

人口高齢化について

大 西 秀 典

はじめに

近年、国内・外において、ますます関心を高めてきた人口高齢化関連の政策諸問題の広がりを1つの背景として、社会政策の研究者の間にも、社会政策概念を主題とする論議が広がってきている。わが国の社会政策学会において一世を風靡した、いわゆる大河内理論によっては、人口高齢化関連の政策諸問題を適切に処理することが困難である点が問題の1つの焦点を形成している。社会政策イコール労働政策という社会政策の捉え方では狭きに過ぎるというのである。提唱されている方向は大別すると次の2つである。第1は、社会政策概念を拡張する方向である。この方向は、大河内理論に対しては批判的な一群の論者によって追求されている¹⁾が、批判されている大河内氏自身の晩年の論稿にも、この方向をうかがわせるものがある²⁾。第2は、人口高齢化関連の政策諸問題を

1) 例えば、伊部英男・早川和男編著『世界の社会政策——統合と発展をめざして』ミネルヴァ書房、1992年。

2) 大河内一男「社会政策におけるインテグレーションについて」西村豁通・木村正身編『総合社会政策と労働福祉』啓文社、1983年、11-13ページ、参照。「筆者はかつて社会事業は労働力たる資格と能力とを喪失して「被救恤的窮民」化した人々に対する上からの「救済」措置だと述べたことがあったが、むしろ、公的扶助ないしひろく社会事業は、この人々ないし沈没崩壊状態に落ちた世帯の社会復帰を、つまり、労働力なりマン・パワーとしての機能を回復せしめるための緊急手段を提供しようとするものであると考えるべきであったろう。今日「社会福祉」とよばれている雑多な施策についても同様である。」(同上、12-13ページ)

処理するための、別個の社会政策概念を新たに樹立しようとする方向³⁾である。

差し当たり、以下では、こうした論議の背景となった人口高齢化をめぐる諸テーマを取り上げる。

I 人口高齢化の本質

(i) 高齢化社会

かつて、エイジング・ソサエティ (aging society) に相当する表現として、老齢化社会なる言葉が多用されたが、1970年代のうちには高齢化社会という言葉に置き換えられたようである⁴⁾。この事の1つの例証として、社会保障制度審議会の1975年12月1日の建議の表題は「今後の老齢化社会に対応すべき社会保障の在り方について」となっている⁵⁾のに対し、1979年12月25日に初版が発行された総理府編『高齢者問題の現状』の副題は、「迫り来る高齢化社会」となっている⁶⁾ということを挙げることができる。「老齢化社会」が「高齢化社会」へと置き換えられたことの1つの理由は、「老」という言葉のイメージが悪いということであるのかもしれない⁷⁾。「活力ある高齢化社会⁸⁾」とは言えても、活力

3) 例えば、内海洋一編著『高齢者社会政策——老後のしあわせを保障するために』ミネルヴァ書房、1992年。

4) この点については、拙稿「高齢社会政策論序説」『尾道短期大学研究紀要』第43巻(2号)、1994年、2-3ページにおいても言及した。

5) 社会保障研究所編『日本社会保障資料Ⅲ(上)』出光書店、1988年、112ページ、参照。

6) 総理府編『高齢者問題の現状——迫り来る高齢化社会』大蔵省印刷局、1979年、参照。

7) 「『高齢化社会』という言葉は、それまでの『老齢化社会』に代わって、昭和40年代半ばに造語されたものである。「老」という言葉は、腰が曲がるという意味があり、老朽、老廃物、老害などの不要・有害のイメージがある。」(伊部英男「高齢化社会のメリットとデメリット」金森久雄・伊部英男編『高齢化社会の経済学』東京大学出版会、1990年、335ページ)

8) 石井威望『二周目の人生設計』講談社、1990年、237ページ。

ある高齢化社会とは言い難いのかもしれない。

総務庁の推計によれば、わが国の1994年10月1日現在の65歳以上人口の総人口に占める割合は約14.1%⁹⁾であり、それは1993年10月1日現在では約13.5%¹⁰⁾であった。そして、これをもってわが国は、高齢化社会から高齢社会(エイジド・ソサエティ aged society)に移行したとも言われている¹¹⁾。また、21世紀のわが国の社会保障の在り方をテーマとして1994年3月28日にまとめられた高齢社会福祉ビジョン懇談会報告書「21世紀福祉ビジョン」においても、「高齢化社会」ではなしに「高齢社会」が用いられている¹²⁾。

(ii) 高齢化

ところで、「21世紀福祉ビジョン」においては、人口構造の高齢化、あるいは人口の高齢化と言うべきものを、単に「高齢化」と表現している。この事は、この表現が定着したことを示すものであるのかもしれないが、これまでは実に多様な表現が用いられてきた。人口の老化¹³⁾、人

9) 『週刊社会保障』第49巻第1834号、法研、1995年4月10日、19ページ、参照。

10) 総理府社会保障制度審議会事務局編『社会保障統計年報』(平成6年版)法研、1995年、91ページ、参照。

11) 清山洋子『高齢社会を考える視角』学文社、1995年、iページ、参照。なお、こうした「高齢化社会」と「高齢社会」の区別は森幹郎氏の提唱によるものである。この点については、次のような記述がある。「国際連合は、総人口のなかに占める六五歳以上人口の割合を指標にして世界の国々を三つに分類したが、そのとき、老年の国の指標として用いた七%という数字を借用して、老人人口の割合が七%の二倍の一四%に到達した社会、これを高齢社会と言ったらいだろうというのが私の定義である。最近はこの考え方が公私ともに広く使われているようである。」(森幹郎『老人問題——理解の仕方』ミネルヴァ書房、1988年、129ページ)

12) 厚生省大臣官房政策課監修『21世紀福祉ビジョン——少子・高齢社会に向けて』第一法規、1994年、参照。

13) 吉田寿三郎『日本老残——20年後の長命地獄』小学館、1974年、においては、1箇所だけで「人口高齢化」という言葉が用いられているのに対し、「人口老化」という言葉の方は何度も繰り返して用いられている。同じ著者の『高齢化

(次頁に続く)

口の老年化¹⁴⁾、人口の老齡化、人口の高年化¹⁵⁾、人口の高齡化、人口の高年齡化¹⁶⁾、といった具合にである。このように多様な表現が用いられてきた1つの理由は、これらの表現がaging of populationの和訳であることに求めることができる¹⁷⁾。

さて、「高齡化」というこの言葉は、人口構造 (structure of population) もしくは人口構成 (composition of population) を問題にしているものであり、多くの場合、総人口に対する65歳以上人口¹⁸⁾ (老年人口) の比率が指標として用いられるものの、15歳以上65歳未満人口 (生産年齢人口) に対する老年人口の比率、15歳未満人口 (年少人口) に対

(前頁より続く)

社会』講談社現代新書、1981年、においては「人口老化」や「人口老齡化」の使用は少なく、「人口の高齡化」の使用が多くなっている。また、森幹郎『老人問題とは何か』ミネルヴァ書房、1978年、においては1箇所だけで「人口の老齡化」という言葉が用いられており、「人口の老化」という言葉が頻繁に用いられている。

14) 館稔・黒田俊夫『人口問題の知識』(新版)日経文庫、1976年、160ページ、人口問題審議会編『人口白書』(昭和34年版)大蔵省印刷局、1959年、28ページ、参照。

15) 同上、16ページ、参照。

16) 三浦文夫「老人問題の所在」大原健士郎・三浦文夫編集・解説『現代のエスプリ87老人問題』至文堂、1974年、15ページ、参照。

17) aging of populationという言葉に対してaging societyという言葉は、「外国文献にもみられない用語」なので、高齡化社会 (aging society) という言葉は「日本の造語」であると言われている(那須宗一「高齡化社会の総説」長谷川和夫・那須宗一編『ハンドブック老年学』岩崎学術出版、1975年、357ページ、参照)。

18) 65歳が基準になる理由は、1説によれば、1889年に創出されたドイツの年金保険における老齡年金の支給開始年齢が、当初の70歳から、1916年に65歳に引き下げられたことに求められるという。つまり、「65歳が、一般的に受容された老齡の出発点の指標であること」の理由は、単に、1889年に宰相オット・フォン・ビスマルクにより創出されたドイツ社会福祉制度の強制退職年齢として65歳が恣意的に選ばれたことであるに過ぎない。ビスマルクが実際に定めた退職年齢は70歳だったが、しかしそれは1916年に65歳に引き下げられた。」(Zopf, Paul E., Jr: *America's Older Population*, Houston 1986, p. 7) という訳である。

する老年人口の比率、生産年齢人口に対する年少人口および老年人口の比率、平均年齢、といったものも高齢化の指標として用いられる¹⁹⁾。このように多様な指標が用いられてもいるが、何と云っても最も代表的な指標は、総人口に対する老年人口の比率²⁰⁾である。この指標を用いて国連は、1956年の書物において、この指標が4%未満 (less than) の場合を「若い (young)」、4%ないし (between) 7%の場合を「成熟した (mature)」、7%を超える (exceed) 場合を「老いた (aged)」と形容した²¹⁾。

こうして、国連は、おそらくは各国の人口構造を国際比較するために、あるいは人口構造を用いて各国を分類するためにaging of populationの概念を用いたのであろうが、この概念がわが国では多様に翻訳されてきたものの、今日では、単に「高齢化」と言うだけで意味が通じるようになったのである。しかし、「高齢化」という言葉の用法には、少なくとも次の5つのものがあるように思われる。すなわち、第1に、国、世界、あるいは地域の総人口の年齢構造の変動を意味するもの、第2に、労働力人口の年齢構造の変動を意味するもの、第3に、特定産業の就業人口の年齢構造の変動を意味するもの²²⁾、第4に、特定企業の従業員の年齢構造の変動を意味するもの²³⁾、第5に、個人の暦年齢の変化、およびそれに伴う生理的機能の変化を意味するもの²⁴⁾。このように、高齢化

19) 三浦文夫『高齢化社会ときみたち——21世紀にはどうなる』岩波ジュニア新書、1988年、16-17ページ、参照。

20) この指標はこれまで多様に呼ばれてきた。つまり、65歳以上人口比率、高齢人口比率、老年人口比率、老年人口割合、高齢化度、高齢化率、等。

21) Cf. UN: *The Aging of Populations and Its Economic and Social Implications*, Population Studies, No.26, New York 1956, p. 7

なお、この文献については厚生省人口問題研究所の方のご援助を頂いた。記して謝意を表したい。

22) 例えば、農業就業人口の高齢化と言われる場合がこれに該当する(総理府編、前掲書、65-67ページ、参照)。

23) 堺屋太一『団塊の世代』は、この問題をテーマにしたものである。

という言葉の用法は多様であるが、以下では、これまでと同様、第1の意味の用法に従うことにする。

II 人口高齢化の要因

(i) 1要因説と2要因説

人口構造の高齢化の要因につき、大別して2つの説があるように思われる。第1は、死亡率の低下および出生率の低下という2要因を立てるもの、第2は、もっぱら出生率の低下という1要因を立てるものである。

2要因説の方が一般的に支持されているように思えるが、しかし、人口学の専門研究者の間では1要因説が支配的であるようにも思われる。この事の例証として、2、3の引用を試みよう。

「人口学においては、人口の年齢構造の変化は出生率の変化の影響が大きく、死亡率の変化によるところは小さいというのが定説である。一般には、平均寿命の伸長、なすわち死亡率の低下が人口高齢化をもたらすという考え方が流布しているが、これは、一部の例外を除いて誤りである²⁴⁾。」

「人口高齢化は、戦前からの欧米諸国に現われたように、低出生率が持続した結果として生じる。フランスの人口学者ソービー、A. (Sauvy, Alfred) は、「人口高齢化の経験法則」において、人口高齢化の人口学的要因を論じ、近代文明国における経験をもとに、人口高齢化をうながした主因が、死亡率の低下、あるいは死亡率の低下と出生率の減退の両者でなく、一にかかって出生率の減退そのものにあるとしている²⁵⁾。」

「フランス人口は19世紀において、老齢化をしめたほとんど唯一の国であるが、この国がその他の国とことなっている点は、死亡率の低下ではなくて出生率の低下にある。フランスでは18世紀末頃から出生率は低下しはじめたのである。その他の国では1870～1880年頃からであって、当時すでにフランスの出生率は26%という低率に達していたのにたいしてスウェーデンでは32%、イギリスでは34%という高率をしめていた。

24) 富永健一『日本産業社会の転機』東京大学出版会、1988年、91ページ、参照。
この意味の高齢化 (aging) は、aging of individual, individual aging, biological agingと表現されることもある (cf. Zopf: *op. cit.*, p. 2, 7 ; UN : *op. cit.*, p.iii, 1)。

25) 河野稠果『世界の人口』東京大学出版会、1986年、135ページ。

26) 人口問題協議会編『人口事典』東洋経済新報社、1986年、73-74ページ。

ドイツの例をとってみても1881～1890年頃の出生率はなお34%ぐらいで、ほとんど今世紀のはじめの頃と変わらない。ところがその間に死亡率は約30%から22%と、いちじるしい低下をしめしているにもかかわらず、60歳以上の人口比率はいぜんとして7.8%で、この期間に変化は生じていない。

文明国における今日までの経験にかんするかぎり、人口の老齢化をもたらしたものは、出生率の低下であって、死亡率の低下ではないことを立証することができる²⁷⁾。」

第2および第3の引用文中に明記されているように、こうした1要因説は過去の経験を分析した結果として引き出されてきたものであって、将来にわたっても1要因説が妥当すると断定されている訳ではない。

「ここで特記しておくべきことは最近のわが国における年齢別死亡率の変化である。…一九六〇年以後の平均寿命の伸びがどの年齢階級の死亡率低下によってもたらされたか…一九六〇年代前半では男女ともまだ年少人口の死亡率低下が大きな寄与率を示していたが、最近ではむしろ老年人口の死亡率改善がより大きな寄与率を示している。…これは世界の人口史上全く新しい現象である。このように中高年部分の死亡率改善のシェアが半分を超える状況になれば、平均寿命の伸びはそのまま高齢化を促進することになり、すでに第二次大戦後四〇年にわたって進行している出生率低下の高齢化効果をさらに加速させることとなろう²⁸⁾。」

「人口高年化の唯一の要因が、出生率の低下であるという経験法則が普遍性をもっているかどうかが問題となる。

…この経験法則は文明国における過去の人口変動のみから導かれたものであり、かつそれは現在までに、現実におこなわれてきたような程度と内容の死亡率の低下を前提としての結果であることはいうまでもない。

したがって、この経験法則が将来についても同様に適用されるという保証はないし、かつ現在の低死亡率諸国においては、将来におけるよりいっそうの死亡率低下が老齢化に貢献するというとさえ考えられるのである²⁹⁾。」

実際にも、人口高齢化の将来推計に当たっては、出生率とならんで死亡率についても仮定が置かれるのが通例であり、この点は、わが国の厚生省人口問題研究所やOECDによる将来人口推計においてもみられる³⁰⁾

27) 黒田俊夫「人口の老齢化」『人口大事典』平凡社、1957年、542ページ。

28) 河野稠果、前掲書、135-136ページ。

29) 黒田俊夫、前掲論文、542ページ。

30) Cf. OECD : *Ageing Populations — The Social Policy Implications*, Paris 1988, p.16.

とおりである。ただし、このように述べたからといって、人口高齢化の要因としての出生率の重要性までも否定するつもりはない³¹⁾。人口高齢化要因としての出生率の重要性は、厚生省人口問題研究所の従来の一連の将来人口推計が高齢化の程度を実績よりも小さく予測してきており、こうした過小推計の大きな原因が出生率の仮定にあるとされている³²⁾ことからしても明らかである（表1、表2、参照）。

表1 65歳以上人口割合の推移（中位推計）

（単位：％）

年	1995	2000	2010	2020	2025
1976年11月推計	12.7	14.3	16.7	18.8	18.1
1981年11月推計	13.6	15.6	18.8	21.8	21.3
1986年12月推計	14.1	16.3	20.0	23.6	23.4
1992年9月推計	14.5	17.0	21.3	25.5	25.8

（資料出所）厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」各年月推計。

表2 仮定された合計特殊出生率の推移（中位推計）

年	1995	2000	2010	2020	2025
1976年11月推計	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
1981年11月推計	1.80	1.85	1.98	2.08	2.09
1986年12月推計	1.92	1.96	1.98	1.99	2.00
1992年9月推計	1.50	1.60	1.78	1.80	1.80

（資料出所）表1と同じ。

31) OECDのつぎのような分析もある。「OECD諸人口の高齢化は、第1に、出生率の長期的低落によって引き起こされてきた…今世紀の転換点頃から生じた、西側諸国の高齢者の比率のかなりの増加は、第1に、出生率の長期的下方トレンドのためであった」（*ibid.*, p.12）。

32) 小宮一慶『21世紀の日本が危ない!!——高齢・少子化による破滅を防ぐ処方せんはあるか』日本医療企画、1995年、42ページ、参照。

(ii) 人口転換

2要因説は、死亡率の低下および出生率の低下が共に作用して人口高齢化が惹起するというものであるが、人口動態を歴史的にみると、同時に死亡率および出生率が低下するのではなく、まず死亡率が先行して低下し、しかるのちに時間的に遅れて出生率が低下するという動きになっている³³⁾。つまり、死亡率および出生率のいずれもが比較的の高い時期が発点となる。この時期には死亡率と出生率の差が小さいので、人口の規模は停滞的である。そこからまず死亡率のみが低下する時期へと移る。死亡率と出生率との差が拡大し、それゆえ、この時期においては人口が急増することになる。しかし、やがて出生率の低下が始まり、死亡率と出生率の差は再び縮小し、人口増加率は小さくなる。

このような段階的な人口の変動は、先進諸国においては共通してみられる一種の法則的な動きであり³⁴⁾、人口転換 (demographic transition) と呼ばれている³⁵⁾。人口転換に伴い人口増加率が低位から高位へ、そして再び低位へと変化する訳であるが、明治以降のわが国の人口増加率を

33) 「死亡率がまず先に低下し、かなりのタイム・ラグを置いた後によりやく出生力が低下に向うのはいかなる理由によるのか… その理由は次のように説明される。死亡率の低下は人命の尊重という人類の「普遍的価値」を実現することであるから、特効薬の発明とその利用との間には阻害する要因はほとんど存在しないのに反して、出生力の抑制については重大な阻害要因が働く。すなわち出生力の引下げは「生めよ殖えよ地に満てよ」という伝統的な価値を転換し合理的な価値を受入れ、家族計画を実践することによってはじめて効果を発揮する。したがってかりに経口避妊薬 (Pill) や I D U のような有効な手段が提供されていても、これを利用するかどうかをめぐって伝統的価値との葛藤が起こる。… そこで死亡率の低下は特効薬の発明にひきつづいてみられるが、出生率が低下する場合にはまず伝統的価値観の変化が必要であるから、その為にはかなりの期間を必要とする。これが両者の間にタイム・ラグが生まれる理由である。」(倉田和四生「人口高齢化の進行」倉田和四生・浅野仁編著『長寿社会の展望と課題』ミネルヴァ書房、1993年、8-9ページ)

34) 石光亨『人類と資源——生きのびるための英知』日経新書、1973年、41ページ、参照。

35) 人口問題協議会編、前掲書、80ページ、参照。

みると³⁶⁾、おおむね1890年代から1970年代までが高く、その前後の時期は低い。世界人口は20世紀以降、爆発的に増加しているとのことであるが、1900年に約16億5000万人、1990年には約52億9000万人であるので、この間に約3倍に増加した。他方、日本人口は1890年に約4000万人であったのが、1980年には約1億2000万人であるので、これまた約3倍に増加したのである。このようにかなりの増加をした日本人口ではあったが、周知のように、出生率の著しい低下により21世紀には「人口減少型社会」の到来が予測されている³⁷⁾。

こうして、人口転換に伴い、まず死亡率が低下し、つぎに出生率も低下し、これら両者が相まって人口高齢化が引き起こされることになる。日本の場合には、1950年頃から人口高齢化が開始しているが、世界人口についても、同時期における、ゆるやかなながらも着実な高齢化の進行があるようである³⁸⁾。

Ⅲ 人口高齢化の影響

人口高齢化は、社会的性格のいかなる影響を及ぼすのであろうか³⁹⁾。

36) 竹内啓「『近代化』と人口」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会第1巻課題と視角』東京大学出版会、1991年、328-331ページ、参照。

37) 厚生省大臣官房政策課監修、前掲書、4ページ、参照。

38) この点については、前掲拙稿、9-11ページで取り上げた。この問題に関連し、嵯峨座晴夫氏はこう述べている。「地球上に生存するすべての人口を一つにして世界人口として扱うのは、操作としては可能であるが、それはあまり実質的な意味をもたない。なぜなら、今日、地球上の人口は一つの共通の人口学的な原理によって統合されているとみることはできないからである。少なくとも、地球上の人口は先進地域の人口と発展途上地域の人口に二つに大きく分けてみる必要がある。…世界人口は、高齢化の観点からみると、高齢化の進んだ地域と遅れた地域に二分されているが、両地域とも一九五〇年から二〇二五年までの時間的変化でみるとスピードのちがいはあるものが高齢化が進んできているし、将来もさらに進むことが予測されている。」(嵯峨座晴夫『エイジングの人間科学』学文社、1993年、68-69ページ)

39) この章のほぼ全般に関連するものとして、野尻武敏『長寿社会を生きる——美しく老いるために』晃洋書房、1991年、11-15ページ、参照。

ここでは、便宜的に個別社会的影響と総体社会的影響に区分してみる。後者は、マクロ的影響と呼んでもよいが、影響の及ぶ範囲がより狭い前者との兼ね合いでそのような表現を用いたものである。

(i) 個別社会的影響

第1に、学問研究への影響がある。人口高齢化の進行は、それぞれの国の研究者に対し、高齢化 (aging) をして研究テーマに取り上げるよう刺激を与えたようである。世界やわが国における関連する学会の設立の動きや、その背景となった人口高齢化は、表3、表4のとおりである。

表3 高齢化関連学会の動向

1937年	老化研究クラブ結成	(アメリカ)
1944年	老年学会誕生	(アメリカ)
1950年	国際老年学会結成	
1953年	老人病研究会設立	(日本)
1954年	寿命学研究会結成	(日本)
1955年	老年科学研究会設立	(日本)
1956年	日本ジェロントロジ学会開催	(日本)
1959年	日本老年学会樹立	(日本)
1960年	国際老年学会第5回総会に参加	(日本)

(資料出所) 橘覚勝「老年学の歴史」長谷川和夫・那須宗一編『ハンドブック老年学』岩崎学術出版、1975年、7-13ページ。

表4 65歳以上人口割合の推移

(単位：%)

年	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
1900	4.07	4.69	8.20	4.88
1910	4.30	5.22	8.36	5.04
1920	4.67	6.08	9.05	5.77
1930	5.41	7.40	9.35	7.36
1940	6.85	8.97	11.42	8.86

(資料出所) 総理府社会保障制度審議会事務局編『社会保障統計年報』(平成6年版)法研、385-386ページ。

人口高齢化は、第2に、社会保障制度のあり方、とくにその費用負担面に明確に影響してきた。つまり、人口高齢化の進行が公的年金や医療等の給付費を増加させ、そのことにより全体としての社会保障給付費が増大してきたのである⁴⁰⁾(図、参照)。「21世紀福祉ビジョン」では、社会保障給付費の対国民所得比が、平成5(1993)年度から平成37(2025)年度にかけて、16.3%から26.5~33.5%にまで上昇するとの試算が示されている⁴¹⁾。

(ii) 総体社会的影響

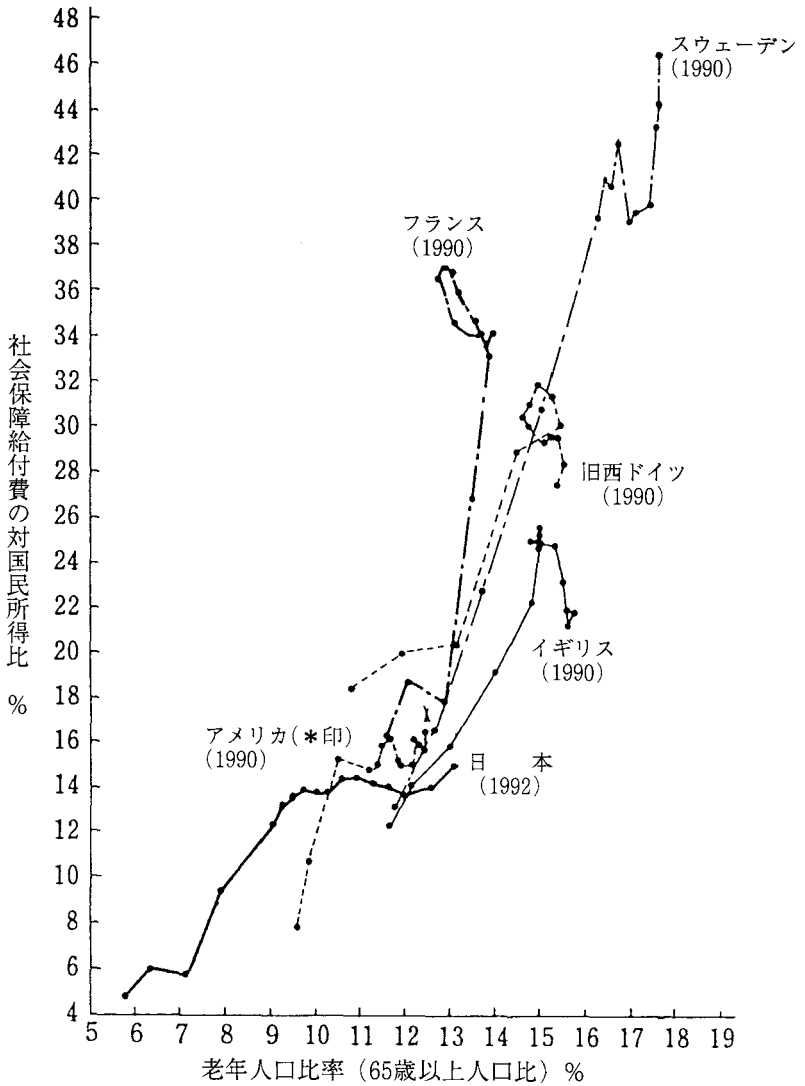
第3に、社会保障制度を経済面から支える国民経済の動向への影響がある。一方では消費需要の構成が、高齢者向けの財やサービスへの需要のウエイトを大きくする方向に変化するであろう⁴²⁾。他方、貯蓄率が低

40) なお、富永健一氏によるモデルを用いての計量分析の結果においても、人口高齢化と社会保障費との間には強い因果関係が存在することが明らかにされている(富永健一、前掲書、116ページ、参照)。

41) 厚生省大臣官房政策課監修、前掲書、31ページ、参照。

42) 「中・高年齢層の増加により、健康管理・医療・介護サービス、生涯教育、余暇関連の需要は増大するであろう。」(都村敦子「人口動態の経済への影響」『週刊社会保障』第46巻第1672号、社会保険法規研究会、1992年1月20日、51ページ)

図 老年人口比率（65歳以上人口比率）と
 社会保障給付費（対国民所得比）の国際比較



(資料出所) 「特集4年度の社会保障給付費は53兆8,461億円」『週刊社会保障』
 第48巻第1805号、法研、1994年9月12日、42ページ。

下し、次いでこれは、資本形成率の低下をもたらすと言われている。そうだとするならば、この点では、経済成長率の上昇を抑制する作用が生じることになる⁴³⁾。

第4に、政治への影響がある。人口高齢化は有権者の年齢構成をも高齢化させることになり、議会や各省庁は、人口高齢化とともに、ますます高齢者のための施策に力を入れる必要に迫られるであろう。加えて、アメリカの例にもみられるように、高齢者が圧力団体として行動するようになれば、なお一層、そうした方向へと政治が向かう可能性が高まるであろう。内田満氏は、人口高齢化を背景とする「近代デモクラシーのゲームのルールの質的変化」を取り上げておられる。つまり、「代表なければ課税なし」の原則が支配する「納税者デモクラシー」から、「代表ありて課税なし」という事態の大規模な発生によって性格づけられる「年金受給者デモクラシー」へと近代デモクラシーが変質しつつあるというのである⁴⁴⁾。

第5に、社会への影響がある。つまり、人口ピラミッドが、いわゆる富士山型から壺型へと形を変えるのに伴い、社会編成原理としての年功制を現状のままに維持することが困難となり、何らかの変更を余儀なくされるであろうということがある⁴⁵⁾。言われている実力主義がどの程度まで年功制に取って替わるのかは明らかではないが、年功制が変化を免

43) 生命保険文化センター編、馬場啓之助監修『迫りくる高齢化社会——新しいフロンティアを求めて』日本生産性本部、1980年、56-57ページ、小林節夫「高齢化時代に予想される状況」三浦文夫・小林節夫編『高齢化社会と社会保障』中央法規、1981年、104-105ページ、参照。

44) 内田満『シルバー・デモクラシー——高齢社会の政治学』有斐閣新書、1986年、160-161ページ、参照。なお、政治に対する人口高齢化の影響については、Drucker, Peter F. : *The Unseen Revolution : How Pension Fund Socialism Came To America*, New York 1976 (P.F. ドラッカー著、佐々木実智男・上田惇生訳『見えざる革命——来たるべき高齢化社会の衝撃』ダイヤモンド社、1976年)、とくに第V章をも参照。

45) 河野稠果、前掲書、164ページ、参照。

れないことは明らかである。なお、ここで言う年功制とは広い意味のものであり、中高年齢層が、中高年齢であるがゆえに享受し得る様々な特典や特権を意味している。これまでは享受されていたそれらのものが、今後は、一つ、また一つと、次第に失われていくものと思われる。近年、社会保障制度の機能が見直され、高齢者にも、広い意味での労働の面や、一般に費用負担の面においての責任分担が求められるという動きがあるが、こうした動きにもその事的一端をうかがうことができるのである。

とはいえ、社会現象は自然現象とは異なり、そこには政策主体の価値判断が反映される⁴⁶⁾のであるから、上述のように今や政策主体としての力を強めつつある高齢者が、“既得権”を守るべく立ち上がり、社会保障のあり方、ひいては社会経済体制のあり方にも影響を及ぼしかねず、政策立案者の描く未来図がそのまま実現するとの保証はないのである。

おわりに

以上、人口高齢化について、その本質・要因・影響について概観してきた。はなはだ荒削りのものになってしまったが、より深め、かつ、より洗練されたものにしていくことを今後の課題としたい。人口高齢化が提起する政策諸問題についても同様である。

—1995. 5. 29.—

46) 「社会現象の経過は自然現象の継起と異なり、常に価値観念によって誘導されているのである。例えば、大経営化の傾向はそれを有利とする判断に導かれたものであり、経営規模に比し累進的に過大な税が課せられる場合には小経営の分散傾向が生ずるのであろう。」(中村正文・赤岡功『社会政策論』法律文化社、1973年、87ページ)